

第35回 日韓観光振興協議会 確認文書

日本国と大韓民国の観光当局は、2021年11月17日、オンライン方式にて第35回日韓観光振興協議会を開催した。

COVID-19の全世界的な感染拡大により、観光も含めた両国の往来は大きく減少し、観光産業は今もなお危機的な状況にある。両国観光当局は、今後こうした状況を克服し、両国の観光交流を再開・活発化するとともに、観光産業を力強く再生させるために全力を尽くす必要があることについて認識を共有し、そのための様々な方策について意見を交換し、以下の内容について確認した。

1. 日韓関係の基盤となる観光交流の再開

観光交流は、未来志向のより良い日韓関係を築くための基盤として不可欠な要素である。両国観光当局は、観光交流が継続的・安定的に推進されることが望ましいという認識の下、COVID-19により失われた観光交流の再開・拡大に向けて努力する。

2. 観光産業の継続及び再生

両国観光当局は、COVID-19の全世界的な感染拡大により深刻な影響を受けた観光産業の継続及び再生が最優先で取り組むべき課題の一つであるという点で一致し、観光産業における事業の継続と雇用の維持に努めるとともに、COVID-19の感染拡大によってもたらされた人々の行動様式や働き方、旅行に対するニーズの変化を捉え、デジタル技術等も活用しながら、観光サービスの変革や新たな観光需要の開拓による観光産業の再生に向けて努力する。

3. COVID-19以降の持続可能な観光の推進

COVID-19の感染拡大は、これまでの観光のあり方を見直す機会にもなっており、オーバーツーリズムやカーボンニュートラル等を改めて考える契機となっている。両国観光当局は、こうした状況を踏まえ、持続可能な観光の推進に関する先進事例や取組を共有するとともに、ユニバーサルツーリズムの推進に関する情報を共有し、誰もが安心して旅行を楽しめる環境を構築するために努力する。

4. 次回協議会

第36回日韓観光振興協議会は、2022年に韓国で開催する。具体的な開催時期と開催地は、2022年に決定する。

2021年11月17日　日本国東京都、大韓民国ソウルで署名



日本国国土交通省観光庁
国際観光部長 金子 知裕



大韓民国文化体育観光部
観光政策局長 金 章鎬

金子知裕

金章鎬